

令和元年度  
財 務 諸 表

第 8 期事業年度

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

## 目次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記	7
7	附属明細書	10

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,820,933,160
建物	4,028,094,055	
減価償却累計額	△ 980,124,557	3,047,969,498
構築物	321,444,236	
減価償却累計額	△ 112,971,410	208,472,826
機械装置	731,073,709	
減価償却累計額	△ 494,136,396	236,937,313
船舶	200,393,181	
減価償却累計額	△ 121,005,911	79,387,270
車両運搬具	30,035,045	
減価償却累計額	△ 25,510,413	4,524,632
工具器具備品	428,309,372	
減価償却累計額	△ 313,687,348	114,622,024
有形固定資産合計		7,512,846,723
2 無形固定資産		
ソフトウェア		10,244,240
無形固定資産合計		10,244,240
3 投資その他の資産		
長期前払費用		3,354,054
投資その他の資産合計		3,354,054
固定資産合計		7,526,445,017
II 流動資産		
現金及び預金		163,936,741
未収入金		60,129,677
未収消費税等		1,740,800
未成研究支出金		137,325,649
未成事業支出金		7,798,000
その他の流動資産		6,204,156
流動資産合計		377,135,023
資産合計		7,903,580,040

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	288,817,186		
資産見返寄附金	17,998,087		
資産見返物品受贈額	65,375,947	372,191,220	
長期リース債務		145,789,064	
固定負債合計			517,980,284
II 流動負債			
運営費交付金債務		13,171,562	
寄附金債務		67,000	
未払金		136,433,559	
リース債務		75,662,400	
前受金		142,140,530	
預り金		12,342,005	
流動負債合計			379,817,056
負債合計			897,797,340
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	4,958,618,700		
資本金合計			4,958,618,700
II 資本剰余金			
資本剰余金	3,213,359,166		
損益外減価償却累計額(一)	△1,245,256,756		
資本剰余金合計			1,968,102,410
III 利益剰余金			
前中期目標等期間繰越積立金	7,220,231		
目的積立金	16,878,378		
積立金	24,847,251		
当期末処分利益	30,115,730		
(うち当期総利益)	(30,115,730)		
利益剰余金合計			79,061,590
純資産合計			7,005,782,700
負債純資産合計			7,903,580,040

## 損益計算書

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
研究経費	218,159,454		
人件費	1,337,593,751		
受託研究費	50,016,801		
受託事業費	59,864,998	1,665,635,004	
一般管理費		259,942,791	
	経常費用合計		1,925,577,795
経常収益			
運営費交付金収益		1,740,837,311	
農業大学校授業料収益		7,460,500	
受託研究収益			
国または地方公共団体からの受託研究収益	3,357,037		
その他の受託研究等収益	45,074,045	48,431,082	
受託事業収益			
国または地方公共団体からの受託事業収益	38,583,008		
その他の受託事業等収益	24,239,290	62,822,298	
補助金等収益		10,259,837	
寄附金収益		1,621,476	
依頼試験手数料収益		193,400	
農産物売払収益		5,160,581	
畜産物売払収益		2,129	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	41,593,831		
資産見返寄附金等戻入	1,748,816		
資産見返物品受贈額戻入	4,192,360	47,535,007	
雑益			
科学研究費補助金等間接経費収益	3,457,500		
その他の雑益	18,974,684	22,432,184	
	経常収益合計		1,946,755,805
	経常利益		21,178,010
臨時損失			
固定資産除却損		1,020,626	1,020,626
当期純利益			20,157,384
目的積立金取崩額			9,801,554
前中期目標等期間繰越積立金取崩			156,792
当期総利益			30,115,730

## キャッシュ・フロー計算書

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△134,656,024
人件費支出	△1,496,952,842
その他の業務支出	△380,032,277
消費税等支払額	△6,497,600
運営費交付金収入	1,798,775,000
運営費交付金等の返還による支出	△12,653,625
受託研究等収入	142,069,613
受託事業等収入	67,556,723
試験等手数料収入	193,400
農産物販売収入	5,160,581
畜産物販売収入	2,129
農業大学校授業料収益	7,460,500
補助金等収入	143,566
預り科研費補助金等受払	2,347,174
その他の収入	19,660,755
小計	12,577,073
災害損失の支払額	△2,123,388
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,453,685
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△102,472,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,472,057
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△72,736,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,736,428
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	—
<b>V 資金減少額</b>	△164,754,800
<b>VI 資金期首残高</b>	328,691,541
<b>VII 資金期末残高</b>	163,936,741

## 利益の処分に関する書類

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<b>30,115,730</b>
	当期総利益	<b>30,115,730</b>	
II	積立金振替額		<b>24,098,609</b>
	(1) 技術力・研究力の向上等、調査研究体制 の強化のための目的積立金	<b>16,878,378</b>	
	(2) 前中期目標等期間繰越積立金	<b>7,220,231</b>	
III	利益処分別		
	積立金		<b>54,214,339</b>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
1 損益計算書上の費用			
業務費	1,665,635,004		
一般管理費	259,942,791		
臨時損失	1,020,626	1,926,598,421	
2 (控除)自己収入等			
農業大学校授業料収益	△7,460,500		
受託研究収益	△48,431,082		
受託事業収益	△62,822,298		
寄附金収益	△1,621,476		
依頼試験手数料収益	△193,400		
農産物売払収益	△5,160,581		
畜産物売払収益	△2,129		
資産見返寄附金等戻入	△1,748,816		
雑益	△14,344,718	△141,785,000	
業務費用合計			1,784,813,421
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
			245,069,773
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>			
			△3,446,909
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>			
			45,688,611
<b>V 機会費用</b>			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用	34,300		
大阪府出資の機会費用	2,150,100		2,184,400
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>			
			2,074,309,296



## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	5年～50年
機械装置	2年～18年
船舶	8年～12年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された引当外賞与の増加見積額を計上しております。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付債務の当期増加額を計上しております。

#### 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、令和2年3月期における国債利回りを参考に計算しております。

その他については、大阪府公有財産規則に基づき算出しております。

##### (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末の利回りを参考に0.031%で計算しております。

#### 6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### II 貸借対照表注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	73,260,706 円
2 運営費交付金から充当されるべき退職給付債務の見積額	448,804,189 円
3 固定資産の減損会計	

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」）を適用しております。

### III キャッシュ・フロー計算書注記

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	163,936,741 円
資金期末残高	163,936,741 円

#### 2 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	42,608,916 円
(2) 現物寄附による資産の取得	8,298,041 円

### IV 行政サービス実施コスト計算書注記

1 引当外賞与増加（△減少）見積額のうち大阪府からの派遣職員分	△2,959,717 円
---------------------------------	--------------

- 2 引当外退職給付増加（△減少）見積額のうち大阪府からの派遣職員分 **11,100,536** 円
- 3 機会費用の内訳  
 設立団体に係る額 **2,184,400** 円

V 金融商品の時価等の注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金等に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	<b>163,936,741</b>	<b>163,936,741</b>	—
(2) 未収入金	<b>73,751,677</b>	<b>73,751,677</b>	—
(3) 未払金	<b>(136,433,559)</b>	<b>(136,433,559)</b>	—

(注1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3) リース債務については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから時価開示の対象から外しております。

VI 固定資産の減損

当該年度中に減損を認識した資産はありません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）

並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,799,853,801	—	—	3,799,853,801	916,885,802	184,803,783	—	—	—	2,862,967,999	
	構築物	114,931,008	4,637,538	—	119,568,546	56,499,144	12,365,162	—	—	—	63,069,402	
	機械装置	83,133,740	23,056,400	—	106,190,140	81,249,978	14,638,721	—	—	—	24,940,162	
	船舶	199,465,500	—	—	199,465,500	120,078,231	16,755,102	—	—	—	79,387,269	
	工具器具備品	83,774,193	30,541,400	—	114,315,593	68,465,033	16,507,005	—	—	—	45,850,560	(注1)
計	4,281,158,242	58,235,338	—	4,339,393,580	1,243,178,188	245,069,773	—	—	—	3,096,215,392		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	214,501,803	15,680,951	1,942,500	228,240,254	63,238,755	10,744,481	—	—	—	165,001,499	
	構築物	192,445,690	9,430,000	—	201,875,690	56,472,266	10,718,313	—	—	—	145,403,424	(注2)
	機械装置	579,138,393	56,963,916	11,218,740	624,883,569	412,866,418	70,116,232	—	—	—	211,997,151	(注3)
	船舶	927,681	—	—	927,681	927,680	115,960	—	—	—	1	
	車両運搬具	27,955,045	2,080,000	—	30,035,045	25,510,413	1,612,429	—	—	—	4,524,632	
	工具器具備品	305,468,226	14,412,601	5,887,048	313,993,779	245,222,315	27,041,232	—	—	—	68,771,464	
計	1,320,436,838	98,567,468	19,048,288	1,399,956,018	804,257,847	120,348,647	—	—	—	595,698,171		
非償却資産	土地	3,820,933,160	—	—	3,820,933,160	—	—	—	—	—	3,820,933,160	
	建設仮勘定	2,218,338	2,419,200	4,637,538	—	—	—	—	—	—	0	
	計	3,823,151,498	2,419,200	4,637,538	3,820,933,160	—	—	—	—	—	3,820,933,160	
有形固定資産合計	土地	3,820,933,160	—	—	3,820,933,160	—	—	—	—	—	3,820,933,160	
	建物	4,014,355,604	15,680,951	1,942,500	4,028,094,055	980,124,557	195,548,264	—	—	—	3,047,969,498	
	構築物	307,376,698	14,067,538	—	321,444,236	112,971,410	23,083,475	—	—	—	208,472,826	(注2)
	機械装置	662,272,133	80,020,316	11,218,740	731,073,709	494,136,396	84,754,953	—	—	—	236,937,313	(注3)
	船舶	200,393,181	—	—	200,393,181	121,005,911	16,871,062	—	—	—	79,387,270	
	車両運搬具	27,955,045	2,080,000	—	30,035,045	25,510,413	1,612,429	—	—	—	4,524,632	
	工具器具備品	389,242,419	44,954,001	5,887,048	428,309,372	313,687,348	43,548,237	—	—	—	114,622,024	(注1)
	建設仮勘定	2,218,338	2,419,200	4,637,538	—	—	—	—	—	—	0	
計	9,424,746,578	159,222,006	23,685,826	9,560,282,758	2,047,436,035	365,418,420	—	—	—	7,512,846,723		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	2,078,568	—	—	2,078,568	2,078,568	—	—	—	—	—	
	計	2,078,568	—	—	2,078,568	2,078,568	—	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	62,777,892	935,000	—	63,712,892	53,468,652	4,988,467	—	—	—	10,244,240	
	計	62,777,892	935,000	—	63,712,892	53,468,652	4,988,467	—	—	—	10,244,240	
無形固定資産合計	ソフトウェア	64,856,460	935,000	—	65,791,460	55,547,220	4,988,467	—	—	—	10,244,240	
	計	64,856,460	935,000	—	65,791,460	55,547,220	4,988,467	—	—	—	10,244,240	
投資その他の資産	長期前払費用	3,354,054	—	—	3,354,054	—	—	—	—	—	3,354,054	(注4)
	計	3,354,054	—	—	3,354,054	—	—	—	—	—	3,354,054	

(注1) 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、目的積立金を活用し整備した研究機器（リアルタイムPCR装置一式ほか13件）30,541,400円によるものであります。

(注2) 構築物の当期増加額のうち主なものは、公益財団法人黒田緑化事業団から寄付を受けた緑化施設8,000,000円によるものであります。

(注3) 機械装置の当期増加額のうち主なものは、所有権移転外ファイナンス・リース取引により取得したもので42,608,916円であります。

(注4) 長期前払費用は、財物保険契約（令和元年7月1日～令和4年7月1日）8,049,730円のうち、令和3年度以降にかかる前払費用3,354,054円によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	46,546,720	90,778,929	—	—	—	137,325,649	
未成事業支出金	—	7,798,000	—	—	—	7,798,000	
計	46,546,720	98,576,929	—	—	—	145,123,649	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	4,958,618,700	—	—	4,958,618,700	
	計	4,958,618,700	—	—	4,958,618,700	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,951,944,330	—	—	2,951,944,330	
	目的積立金	196,334,197	56,017,000	—	252,351,197	(注1)
	前中期目標等期間繰越積立金	27,104,301	2,218,338	—	29,322,639	(注2)
	大阪府出資	△20,259,000	—	—	△20,259,000	
	計	3,155,123,828	58,235,338	—	3,213,359,166	
	損益外減価償却累計額	△1,000,186,983	△245,069,773	—	△1,245,256,756	(注3)
	差引計	2,154,936,845	△186,834,435	—	1,968,102,410	

- (注1) 当期増加額は、目的積立金を財源として、アスベスト自動分析装置（分析走査電子顕微鏡）などの調査研究用資産を購入したものです。
- (注2) 当期増加額は、前中期目標等期間繰越積立金を財源として、ぶどうほ場の平棚を自家建設したことにより取得したものであります。
- (注3) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産の償却に係るものであります。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	24,022,893	824,358	—	24,847,251	(注1)
技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	52,178,675	30,518,257	65,818,554	16,878,378	(注1) (注2)
前中期目標等期間繰越積立金	9,595,361	—	2,375,130	7,220,231	(注2)
合計	85,796,729	31,342,615	68,193,684	48,945,860	

(注1) 当期増加額は、前期未処分利益からの積立てによるものであります。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の購入及び費用発生によるものであります。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
前中期目標等期間繰越積立金取崩額	前中期目標等期間繰越積立金	156,792 (注1)
	合計	156,792
その他	技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	65,818,554 (注2)
	合計	65,818,554
	前中期目標等期間繰越積立金	2,218,338 (注3)
	合計	2,218,338

(注1) 調査研究用機器を取得したことによるものであります。

(注2) アスベスト自動分析装置（分析走査電子顕微鏡）などの調査研究用資産を取得したことによるものであります。

(注3) 昨年度、目的積立金（前中期目標等期間繰越積立金）を財源として、ぶどうほ場の平棚を整備し、建設仮勘定として整理しておりましたが、今年度完成により、構築物に計上したため、取崩し額を計上したものであります。

1 1 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					設立団体へ返還	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和元年度	12,653,625	1,798,775,000	1,740,837,311	44,766,127	—	—	1,785,603,438	12,653,625	13,171,562
合計	12,653,625	1,798,775,000	1,740,837,311	44,766,127	—	—	1,785,603,438	12,653,625	13,171,562

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	合計
業務達成基準によるもの	230,372,859	230,372,859
期間進行基準によるもの	1,510,464,452	1,510,464,452
合計	1,740,837,311	1,740,837,311

1 2 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
令和元年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金	7,718,489	—	—	—	—	7,718,489	
令和元年度消費・安全対策交付金事業補助金	2,250,000	—	—	—	—	2,250,000	
令和元年度消費・安全対策交付金事業補助金	230,000	—	—	—	—	230,000	
令和元年度大阪府新規就農者確保事業費補助金	61,348	—	—	—	—	61,348	
合計	10,259,837	—	—	—	—	10,259,837	

1.3 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職手当	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	39,223,568	3	—	—
	非常勤	842,565	2	—	—
	計	40,066,133	5	—	—
職員	常勤	871,276,357	123	75,466,357	5
	非常勤	142,233,236	59	—	—
	計	1,013,509,593	182	75,466,357	5
合計	常勤	910,499,925	126	75,466,357	5
	非常勤	143,075,801	61	—	—
	計	1,053,575,726	187	75,466,357	5

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。



1.4 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大阪府立環境農林水産 総合研究所	水産技術センター	生物多様性センター	合計
<b>I 業務費用、業務収益及び業務損益</b>				
研究経費	185,032,181	26,766,311	6,360,962	218,159,454
人件費	1,059,044,365	187,329,880	91,219,506	1,337,593,751
受託研究費	42,590,356	6,623,445	803,000	50,016,801
受託事業費	26,823,380	13,249,462	19,792,156	59,864,998
一般管理費	182,633,649	60,124,623	17,184,519	259,942,791
計	1,496,123,931	294,093,721	135,360,143	1,925,577,795
<b>業務収益</b>				
運営費交付金収益	1,356,518,111	272,573,184	111,746,016	1,740,837,311
農業大学校授業料収益	7,460,500	—	—	7,460,500
受託研究収益	41,004,082	6,624,000	803,000	48,431,082
受託事業収益	28,480,209	12,932,800	21,409,289	62,822,298
補助金等収益	10,259,837	—	—	10,259,837
寄附金収益	1,210,626	—	410,850	1,621,476
依頼試験手数料収益	193,400	—	—	193,400
農産物売払収益	5,160,581	—	—	5,160,581
畜産物売払収益	2,129	—	—	2,129
資産見返負債戻入	42,868,406	1,647,630	3,018,971	47,535,007
雑益	9,794,655	11,668,029	969,500	22,432,184
計	1,502,952,536	305,445,643	138,357,626	1,946,755,805
業務損益	6,828,605	11,351,922	2,997,483	21,178,010
<b>II 臨時損益等</b>				
<b>臨時損失</b>				
固定資産除却損	1,020,626	—	—	1,020,626
計	1,020,626	—	—	1,020,626
当期純利益	5,807,979	11,351,922	2,997,483	20,157,384
目的積立金取崩額	6,916,263	2,726,891	158,400	9,801,554
前中期目標等期間繰越積立金取崩額	156,792	—	—	156,792
当期総利益	12,881,034	14,078,813	3,155,883	30,115,730
<b>III 行政サービス実施コスト</b>				
<b>業務費用</b>				
損益計算書上の費用	1,497,144,557	294,093,721	135,360,143	1,926,598,421
(控除) 自己収入等	△88,205,032	△30,774,829	△22,805,139	△141,785,000

(注2)

業務費用合計	1,408,939,525	263,318,892	112,555,004	1,784,813,421
損益外減価償却相当額	182,493,454	57,956,390	4,619,929	245,069,773
引当外賞与増加見積額	△3,325,353	△665,337	543,781	△3,446,909
引当外退職給付増加見積額	34,447,876	6,810,035	4,430,700	45,688,611
機会費用	1,823,300	141,000	220,100	2,184,400
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	—	34,300	—	34,300
大阪府出資の機会費用	1,823,300	106,700	220,100	2,150,100
行政サービス実施コスト	1,624,378,802	327,560,980	122,369,514	2,074,309,296
IV 総資産	6,783,357,331	361,835,492	758,387,217	7,903,580,040

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、事業活動の実態を考慮して施設別に区分しております。

(注2) 大阪府立環境農林水産総合研究所には目的積立金（前中期目標等期間繰越積立金）を財源として支出した業務費用が9,958,346円含まれております。

#### 15 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入	件数	適用
基盤研究 (B)	390,000 (1,300,000)	2	
基盤研究 (B) 分担金	90,000 (300,000)	1	
基盤研究 (C)	967,500 (3,564,600)	4	
若手研究	2,010,000 (6,445,642)	5	
研究成果公開促進費	— (500,000)	1	
合計	3,457,500 (12,110,242)	13	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

#### 16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

##### (1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高
現金	222,114
普通預金	163,714,627
合計	163,936,741

(2) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高
島津サイエンス西日本株式会社 大阪支店	14,427,003
株式会社エネット	6,424,166
富士通株式会社 関西支社	5,978,500
関西測器株式会社	5,365,300
八洲薬品株式会社 和歌山営業所	5,150,502
株式会社大西熱学 大阪営業所	5,067,700
栗原工業株式会社 大阪南支店	4,697,000
その他	89,323,388
合計	136,433,559

17 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。